福島県　「ふくしまの畜産」分野における地場産業成長プラン

１．地場産業の成長を支援する分野：「ふくしまの畜産」

（１）該当する作物・品種等

牛肉、馬肉

（２）特定の理由

福島県では、県産牛肉の品質向上に向けた和牛の遺伝的改良に取り組むとともに、特産品である日本酒の醸造過程で発生する酒粕等を飼料として活用したブランド牛・豚の生産や、会津地方を中心に長年親しまれている馬刺し用の馬の生産（馬肉生産量全国２位）など、特色ある食肉の生産・供給が行われている。

国内において、牛肉は「ハレの日の高級和牛（霜降り）」として根強い需要を誇り、馬刺しとともにインバウンドや美食家層から高い注目を集める成長品目である。なかでも和牛は、海外においても単なる高級肉の枠を超え、世界のグルメ市場で「至高のラグジュアリー・ブランド」として確固たる地位を築いている。

一方、馬肉は地域特有の食文化という観光コンテンツとしての魅力に加え、「ヘルシーなプレミアム肉」という独自の価値を有しており、他社が追随しにくく、高利益率のニッチ市場で圧倒的な優位性を確立できる。

この「王道の和牛」と「独自の馬肉」という２輪を回すことで、国内のハレの日需要から訪日外国人のインバウンド消費、さらには将来的な海外輸出までを見据えた持続的な成長戦略を描くことが可能となる。

また、経済性に優れた県基幹種雄牛の造成や肉用牛・馬を安定供給する食肉処理施設の処理能力の向上に加え、新たな評価技術を活用して和牛の遺伝的改良に取り組みながら、産業廃棄物として処分される食品残さ等の未利用資源を効率的に飼料化して生産者へ供給する循環型畜産モデルの確立により、他産地との明確な差別化を実現する。

地域の経済活性化と環境保全の双方に大きく寄与することから、本県の持続的な成長を支える最重要の戦略的品目として特定し、本県畜産業の新時代を切り拓く。

２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

肉用牛：福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、川俣町、大玉村、天栄村、南会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、西郷村、泉崎村、矢吹町、棚倉町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、富岡町、葛尾村、飯舘村

馬　肉：会津若松市、白河市、喜多方市、二本松市、南相馬市、磐梯町、会津坂下町、会津美里町、玉川村、浅川町、葛尾村、飯舘村

（２）本プラン推進の核となる事業者

(株)福島県食肉流通センター、会津若松食肉事業協同組合、(株)TOHO ピクス、JA 全農くみあい飼料株式会社、JA 全農福島

（３）特定の理由

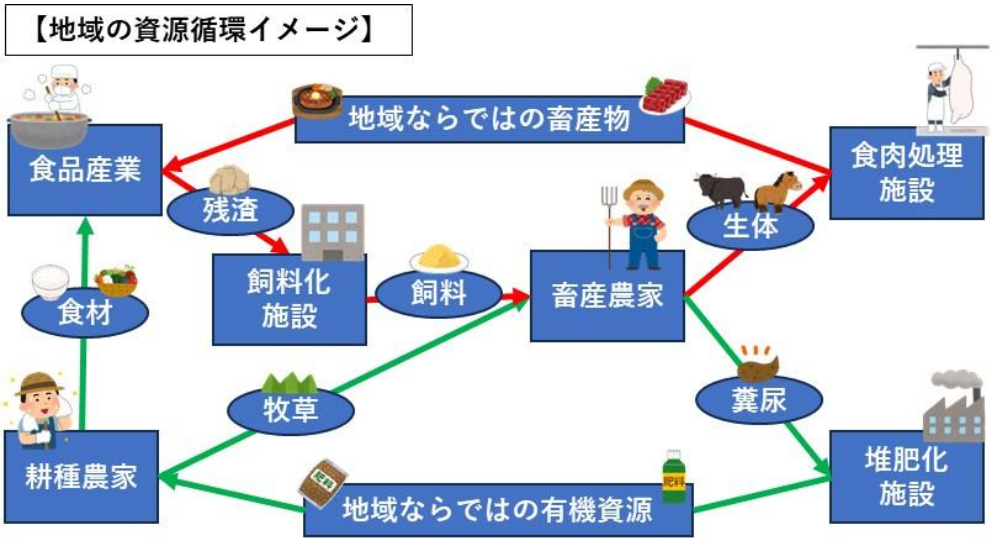
食肉処理加工施設については、本県の畜産振興及び県民への安全かつ安定的な食肉供給の観点からも重要な役割を担っている。このため、「福島県食肉流通合理化計画」等に基づき、７カ所あった食肉センターは現在２カ所に集約された。

郡山市の(株)福島県食肉流通センターは、県内で唯一、牛のと畜を担っており、県内の中心的施設との位置づけとして稼働していることから特定した。

会津若松市の会津若松食肉事業協同組合は、全国でもトップクラスの馬のと畜処理頭数を誇り、本県の馬肉文化の中心として稼働していることから特定した。

福島県では、県内の酒造メーカーから生じる酒粕を給与したブランド牛『福島牛「福粕花」』の販売促進に取り組んでおり、その飼料化に取り組む(株)TOHO ピクス及びその流通販売に携わる JA 全農くみあい飼料株式会社を特定した。

加えて、自給飼料及び地域の有機性資源を活用した循環型農業の構築を目指しており、その加工や流通等の基幹となる JA 全農福島を特定した。



３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

肉用牛においては小規模農家の離農に伴う集約化が進むものの、農家の高齢化や生産コストの高騰、経営環境の悪化等により、飼養戸数及び頭数が減少傾向にある。また東日本大震災および原子力災害による影響で、現在も畜産物の出荷制限や自給飼料や堆肥の利用制限が一部残り、風評による県産牛肉価格における全国平均との価格差（1 kgあたり▲181 円）の発生等、復興・営農再開が十分に進んでいない状況にある。

また、本県が全国２位の生産量を誇る馬肉については、会津地方を中心に根強い食文化を有するものの、繁殖・育成を担う担い手の減少や、食肉処理施設の老朽化に伴う高度な衛生管理体制の維持が急務となっている。

一方で、徹底した安全性への取り組みにより県産食肉への信頼は着実に回復しており、近年のインバウンド需要の高まりも大きな追い風となっている。福島県観光客入込状況（令和６年度分）によると、本県の外国人国籍宿泊客数は 289,160 人であり、前年と比較し、109,980 人増、伸び率は 61.4％となっている。さらに、台湾を始めとしたアジアのみならず、ヨーロッパ圏からの旅行者も増加傾向にある。

今後は、海外市場を見据えた取組の強化に加え、本県最大の地域資源である「日本酒」とのシナジーを最大限に活かし、「会津の馬肉と福島の日本酒」の至高のペアリングや、地域の宿泊施設や飲食店と緊密に連携し、現地でしか味わえない特別な体験型観光（ガストロノミーツーリズム）へと昇華させることで、関連産業とともに、競争力と地域資源の最大化を両立する新たな成長戦略へと舵を切る必要がある。

（２）目指すべき目標

本計画における付加価値増加額は、令和 12 年（2030 年）までに 39.8 億円を目指す。

（３）設定の根拠

付加価値増加額＝農業産出額増加（106 億円）×付加価値率（37.5％）=39.8 億円

・令和 12 年農業産出額（畜産）目標：616 億円（令和６年実績：510 億円）

・農業産出額に占める生産農業所得の割合（付加価値率）：37.5％

（令和６年生産農業所得統計による）

（４）効果検証

本プランの目標について、毎年調査を行い、国からの求めに応じて結果を報告する。

４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

県内で飼育される和牛の能力の底上げを図るとともに、本県ならではの地域資源である日本酒の酒粕等の未利用資源を効率的に飼料化する「循環型畜産モデル」を確立し、これらを中心とした地域の資源循環を促進する。これにより牛肉や馬肉をはじめとするブランド力の向上及び畜産業における環境負荷の低減等のＧＸの両立を図る。また、次世代を担う人材の確保・育成と、食肉処理機能の強化、観光・飲食業等との緊密な連携を通じて地域産業全体の持続的な活性化を推進する。

（２）取組の具体像

①　畜産業の継承と生産基盤の強化

県、市町村、JA、畜産関係団体及び生産者が連携し、担い手を確保・育成するとともに、福島県食肉流通センター、生産者団体等が連携し、福島県食肉流通センター等の処理能力向上に向けた施設整備・機器更新等の投資を実施する。これにより、地域のブランド畜産物である「福島牛『福粕花』」や「馬刺し」の生産基盤を強化する。

②　経済性に優れた種雄牛の造成

福島県農業総合センター、生産者、家畜改良関係団体及び家畜人工授精所等が連携し、従来の評価に用いられる枝肉６形質及び脂肪酸組成に加え、本県試験研究により得られた全国初の知見を取り入れ、経済性に優れた種雄牛を造成し、生産者の収益向上を図る。

③　点から面（組織的）へ地域一体となった和牛改良の推進

農業者が中心となり、和牛改良の基礎となる能力の高い繁殖雌牛の確保・進捗管理を地域で一体的に行う仕組みを整備し、県、生産者、関係団体等が有機的に連携しながら、効率的・効果的に種雄牛造成を進める。

④　安定的な畜産物の生産供給に向けた自給飼料の増産体制の構築

県、市町村、JA、コントラクター組織、生産者及び飼料生産事業者が連携し、海外情勢等に左右されない足腰の強い生産体制を強化するため、高温少雨・労働力不足に対応した自給飼料増産の取組及び堆肥の流通性向上に向けた取組を支援する。

⑤　地域有機資源の有効活用

畜産農家、耕種農家、JA、堆肥流通事業者及び市町村が連携し、飼料生産の分業化の取組支援及び堆肥のペレット化等に必要な施設を整備するとともに、家畜由来堆肥の地域内利用を促進する。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

本取組は、単なる畜産業の効率化に留まらず、福島の豊かな自然と食文化を未来へつなぐ「地域循環型のイノベーション」である。

他県銘柄牛との差別化に寄与する経済性に優れた種雄牛の造成に加え、「福島牛『福粕花』」や「馬刺し」という地域資源に磨きをかけ、ブランド力を圧倒的なものへと進化させる。さらに、これまで見過ごされていた資源を土壌へと還元することで、耕種農家の足元を支え、コスト削減と持続可能な農業を同時に実現する。

この循環が生み出すインパクトは、農畜産業の枠を超え、流通・加工、さらには観光産業へと波及し、地域全体に新たな活力を呼び込む。地域経済の循環による「所得向上」と「雇用創出」を実らせることで、次世代へ誇れる、持続可能な地方創生を実現する。

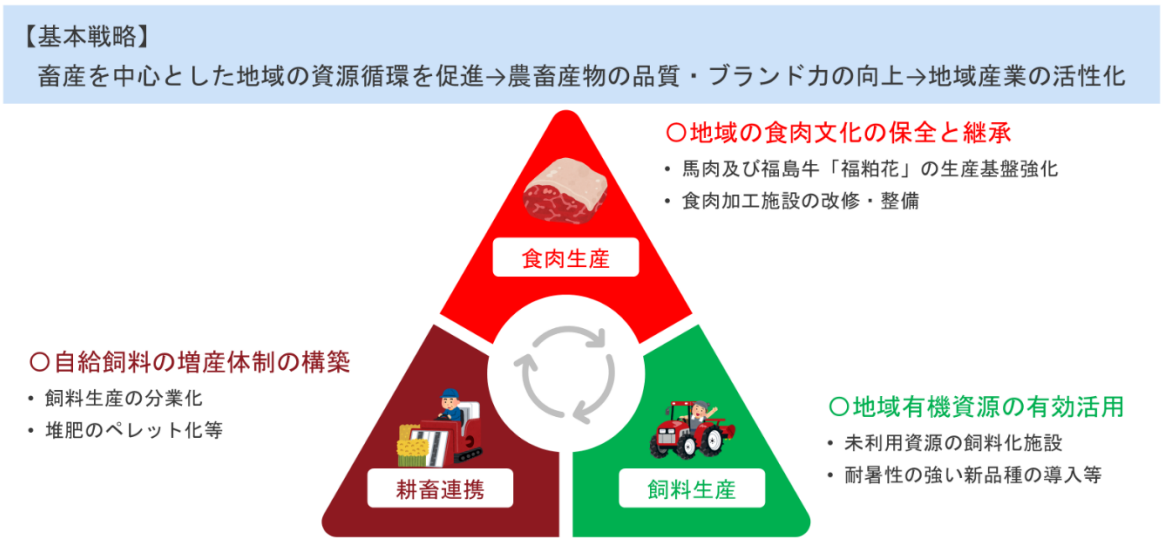


図　勝ち筋の特定と定量的なインパクトのイメージ

５．取組に向けた課題と福島県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

①　担い手に立ちはだかる障壁

新規就農・規模拡大において、「技術」や「資金」などの障壁がある。意欲ある担い手や異業種からの参入、規模拡大を促すには、人材育成やハード・ソフト両面の支援、労働力不足を補い生産しやすい環境づくりを支援することが不可欠である。

②　改良の基礎となる繁殖雌牛の確保と進捗管理

種雄牛の造成に向けた繁殖雌牛への交配やその後の進捗管理が長期に渡ることから、現在の体制では個別農家の負担が大きい。

③　食肉施設の機能低迷と安定的稼働の確保

県内の食肉処理施設は２ヶ所に集約されているが、老朽化に伴う、施設トラブルによりと畜制限等が発生している。加えて、ベテラン職員の退職に伴い、若手職員への技術継承が必要となっていることから、食肉処理施設のと畜・衛生機能強化及び安定的稼働が求められている。

④　未利用資源活用の阻害壁

食品残さ等の未利用資源の活用は進みつつあるものの、酒粕等の高水分原料はハンドリング性が悪く、飼料利用が限定的となっている。

⑤　気候変動・コスト高騰による飼料調達のリスク

近年の気温上昇及び少雨により、草地等の生育不良や収量低下が顕在化しており、安定的な飼料確保に支障を来している。

⑥　地域資源の扱いにくさ

堆肥は地域資源として有効である一方、運搬や散布の手間、保管性の課題から利用が限定的である。

（２）講じるべき政策パッケージ

① 取り組みやすい環境づくり

新規就農者や企業の農業参入など多様な担い手の確保・育成・定着に加え、規模拡大や法人化、第三者継承に対する支援を行うとともに雇用就農の受入を促進する。また、農繁期等に必要な労働力を確保する仕組みを構築する。

② 地域一体となった和牛改良体制の推進と種雄牛造成

地域一体となった基礎雌牛の確保や進捗管理に関する取組を支援するとともに、それらの取組で生産された次世代の個体から、経済性の高い種雄牛を造成する。

③ 食肉生産に必要な施設改修及び技能向上

地域の基幹産業である食肉生産を維持・強化するため、と畜・加工処理施設の機能向上に対する支援及び職員の技能向上に向けた研修機会の創出を支援する。

これにより、安全・安心な食肉供給体制の確保とともに、省力化による生産性の向上や高付加価値化への対応を図る。

④ 未利用資源の効率的な飼料化

食品残さの水分調整、乾燥及び整形処理等を可能とする設備を導入し、安定的かつ効率的な飼料化を実現することで、未利用資源の有効活用を図る。

⑤ 気候変動等に対応した自給飼料増産

耐暑性に優れた牧草等の新品種の導入を進め、気候変動に対応した持続的な飼料生産体系への転換及び飼料生産の外部化を図る。

⑥ 堆肥加工施設等の整備

堆肥を粒状に加工（ペレット化）することで、野菜等を生産している農家が既存の機械で散布できるようになり、利用が促進されることから、堆肥のペレット化施設等、地域資源を循環利用するための基盤整備を推進する。

これにより、畜産と耕種農業の連携を強化し、地域内で資源が循環する持続可能な農業モデルの確立を図る。

⑦ マーケットインの最適化

地域の未利用資源を活用し高品質化を図った県産牛肉を始め、豚、馬、地鶏等、消費者への訴求力の高い県産畜産物を活用した加工品等のマーケットインの視点に立った商品開発を促進するため、６次化に関する相談対応や専門家による助言、加工機械の整備、展示会出展等を通じて、新商品開発から販路開拓までを一体的に支援する。

（３）地場産業を支える仕組みづくり

福島県農林企画課を相談窓口とし、関係各課や関係団体等と連携し、プランの推進を図るとともに、毎年の審議会を通じて学識経験者等の知見を反映しながら、計画を継続的にブラッシュアップする。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため､以下のとおり KPI を設定する。

・家畜排せつ物の利用率

（R6 実績）91％ → （R10 目標）92％→ （R12 目標）94％

・県内への出荷頭数

肉用牛

(R6 実績)3,553 頭 → （R10 目標）3,700 頭 → （R12 目標）4,000 頭

馬

(R6 実績)1,793 頭 → （R10 目標）1,900 頭 → （R12 目標）2,000 頭

畜産分野においては、単なる経済的合理性や収益性のみならず、国家および地域における食料自給率の維持・向上、ならびに食料安全保障の観点から極めて重要な役割を担っている。

したがって、仮に設定した KPI に達しない場合であっても、即座に事業からの撤退や縮小という基準を一律に適用することは想定しない。未達時には、撤退ではなく、生産体制の見直しや効率化に向けた支援策を改めて講じ、持続可能な継続・改善を前提とした基準を設定する。